



令和5年度

枕崎市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

枕崎市監査委員

目 次

令和5年度枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
Ⅴ 決算の総括	1
Ⅵ 各会計別決算状況	2
1 一般会計	2
(1) 歳入	3
第1款 市税	3
第2款 地方譲与税	5
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	6
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 環境性能割交付金	6
第9款 地方特例交付金	6
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	7
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	8
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	9
第17款 寄附金	9
第18款 繰入金	9
第19款 繰越金	10
第20款 諸収入	10
第21款 市債	10
第22款 自動車取得税交付金	11

(2) 歳出	11
第1款 議会費	12
第2款 総務費	12
第3款 民生費	13
第4款 衛生費	14
第5款 労働費	14
第6款 農林水産業費	15
第7款 商工費	15
第8款 土木費	15
第9款 消防費	16
第10款 教育費	16
第11款 災害復旧費	17
第12款 公債費	17
第13款 諸支出金	18
第14款 予備費	18
2 特別会計	19
(1) 国民健康保険特別会計	19
(2) 後期高齢者医療特別会計	22
(3) 介護保険特別会計	24
VII 財産に関する調書	26
令和5年度枕崎市基金運用状況審査意見	27
むすび	27
附表	
(1) 市税等収入状況調	28
(2) 一般会計財源調	30
(3) 歳出節別決算額調	31

令和5年度 枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

I 審査の対象

令和5年度 枕崎市一般会計歳入歳出決算
 令和5年度 枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 令和5年度 枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 令和5年度 枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

II 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月8日まで

III 審査の方法

市長から送付された令和5年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、その計数と会計課所管の会計諸帳票並びに各課等から提出された書類等との照合を行い、関係職員の説明を聴取して計数の確認をした。予算の執行は、関係法令又は議決の趣旨に沿っているか、事業及び事務が効果的かつ経済的に執行されたか等に主眼をおいて審査した。

IV 審査の結果

審査に付された決算その他の書類は、関係法令に適合し、その計数は正確であり、会計課所管の歳入歳出伝票と一致し、また、抽出による証ひょう書類との突き合わせにも違算はなく、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

V 決算の総括

1 決算の収支状況

各会計の収支状況は次のとおりで、総括すると、歳入総額23,179,646,349円、歳出総額22,245,314,849円で歳入歳出差引残額934,331,500円となる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は2.8%、歳出は3.6%増加している。

一般会計・特別会計の収支状況

(単位:円)

会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	4年度差引額 (D)	比較 (C) - (D)
一般会計	16,385,254,748	15,714,265,590	670,989,158	791,862,082	△ 120,872,924
特別会計					
国民健康保険	3,341,687,777	3,337,111,957	4,575,820	8,121,786	△ 3,545,966
後期高齢者医療	405,030,871	401,986,986	3,043,885	3,288,664	△ 244,779
介護保険	3,047,672,953	2,791,950,316	255,722,637	282,029,193	△ 26,306,556
小計	6,794,391,601	6,531,049,259	263,342,342	293,439,643	△ 30,097,301
合計	23,179,646,349	22,245,314,849	934,331,500	1,085,301,725	△ 150,970,225

2 財政構造 (一般会計)

(1) 財政力指数の推移 (地方財政状況調査による)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額	5,880,340	5,696,456	5,712,511
基準財政収入額	2,277,143	2,257,766	2,209,074
財政力指数	0.390	0.405	0.413

※ 財政力指数は3箇年平均である。

(2) 経常収支比率の推移（地方財政状況調査による）

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源収入額	6,510,429	6,348,393	6,438,608
臨時財政対策債等収入額	39,081	85,514	108,808
経常経費充当一般財源	5,749,182	5,655,341	5,508,445
経常収支比率	87.8	87.9	84.1

財政力指数は、前年度よりも0.015ポイント低くなっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.8%で、前年度より0.1ポイント低くなっており、投資的経費等に充当できる余力は12.2%で、財政の弾力性は前年度より0.1ポイント低くなっている。

(3) 性質別歳出決算の推移（地方財政状況調査による）

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的費	人件費	2,225,053	14.2	2,201,939	14.6	2,198,733	13.4
	扶助費	2,758,022	17.6	2,519,287	16.8	2,837,635	17.3
	公債費	1,129,547	7.2	1,061,709	7.1	1,042,086	6.3
	小計	6,112,622	39.0	5,782,935	38.5	6,078,454	37.0
投資的費	普通建設事業費	1,869,459	11.9	1,913,270	12.7	1,735,335	10.5
	災害復旧事業費	15,791	0.1	43,635	0.3	113,336	0.7
	小計	1,885,250	12.0	1,956,905	13.0	1,848,671	11.2
その他の経費	物件費	1,345,339	8.6	1,359,389	9.0	1,580,496	9.6
	維持補修費	86,387	0.5	84,183	0.6	78,838	0.5
	補助費等	3,187,213	20.3	2,559,116	17.0	2,754,552	16.8
	積立金	1,610,383	10.2	1,755,146	11.7	2,577,898	15.7
	繰出金	1,364,914	8.7	1,346,027	9.0	1,354,688	8.2
	その他	105,492	0.7	184,375	1.2	166,200	1.0
	小計	7,699,728	49.0	7,288,236	48.5	8,512,672	51.8
合計	15,697,600	100.0	15,028,076	100.0	16,439,797	100.0	

歳出決算額の性質別構成では、前年度と比較すると義務的経費は0.5ポイント高くなり、投資的経費は1.0ポイント低くなっている。また、その他の経費は0.5ポイント高くなっている。

VI 各会計別決算状況

1 一般会計

実質収支の比較

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額	16,385,255	15,835,531	549,724	3.5%
歳出総額	15,714,266	15,043,669	670,597	4.5%
差引額	670,989	791,862	△120,873	△15.3%
翌年度繰越額	7,983	9,804	△1,821	△18.6%
実質収支	663,006	782,058	△119,052	△15.2%
単年度収支	△119,052	72,066	△191,118	△265.2%
積立金	100,050	675,450	△575,400	△85.2%
積立金取崩し額	101,108	2,600	98,508	3788.8%
地方債繰上償還額	0	0	0	-
実質単年度収支	△120,110	744,916	△865,026	△116.1%

(注) 1 単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

2 実質単年度収支は、単年度収支に積立金及び地方債繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

最近5年間の財政収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度収 支
	歳 入	歳 出	差 引				
R元	14,864,498	14,499,897	364,601	4,874	359,727	△ 40,586	71,727
R 2	18,434,935	17,981,770	453,165	32,253	420,912	61,185	174,336
R 3	17,202,032	16,450,237	751,795	41,803	709,992	289,080	681,991
R 4	15,835,531	15,043,669	791,862	9,804	782,058	72,066	744,916
R 5	16,385,255	15,714,266	670,989	7,983	663,006	△ 119,052	△ 120,110

(1) 歳入

歳入決算額の状況

(単位:円)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
16,742,343,000	16,656,134,313	16,385,254,748	18,304,772	252,574,793	97.9%	98.4%

令和5年度の収入済額は予算現額に対し97.9%であり、前年度と比較すると549,723,597円(3.5%)増加している。収入済額を財源構成別に分類すると附表(2)のとおりで、自主財源は歳入決算額16,385,254,748円のうち5,686,035,721円で構成比率34.6%、前年度より5.3ポイント低くなっており、また依存財源は10,699,219,027円で構成比率65.4%と前年度より5.3ポイント高くなっている。

調定額に対する収入済額の比率は98.4%で、収入済額のうち361,845,391円は、繰越事業費繰越財源充当額である。

また、収入未済額は252,574,793円で、前年度より67,642,061円(21.1%)減少しているが、収入確保について特段の努力を望むものである。

なお、収入未済額のうち167,364,305円は令和6年度への繰越額の未収入特定財源である。収入未済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	うち翌年度繰越	令和4年度	比 較
市 税	46,273,556	0	59,298,898	△ 13,025,342
分担金及び負担金	2,074,350	0	2,317,300	△ 242,950
使用料及び手数料	13,315,920	0	12,994,220	321,700
国庫支出金	167,364,305	167,364,305	134,396,000	32,968,305
県 支 出 金	0	0	88,177,000	△ 88,177,000
財 産 収 入	730,996	0	822,070	△ 91,074
諸 収 入	22,815,666	0	22,211,366	604,300
合 計	252,574,793	167,364,305	320,216,854	△ 67,642,061

以下、款別の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,164,387,000	2,243,457,510	2,178,968,842	18,215,112	46,273,556	100.7%	97.1%

徴収率は、現年課税分で99.1%(前年度99.3%)、滞納繰越分で23.7%(前年度33.5%)になり、前年度と比較すると現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は9.8ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度より13,025,342円減少し、46,273,556円になっている。

市税の徴収対策については、厳しい経済情勢のなかで引き続き収納管理業務員制度を設けて、臨戸徴収の徹底、口座振替制度の普及、滞納整理及び滞納処分の強化など鋭意取り組まれている。

今後も税負担の公平と自主財源の確保を図るため、徴収率の向上になお一層の努力を望むものである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現課 税 年 分	3	2,126,835,000	2,169,672,503	2,151,237,405	101.1%	99.2%	42,400	18,392,698
	4	2,142,220,000	2,173,932,153	2,158,595,919	100.8%	99.3%	0	15,336,234
	5	2,151,900,000	2,184,133,852	2,164,887,384	100.6%	99.1%	277,800	18,968,668
滞繰 越 納 分	3	13,747,000	79,643,518	16,743,298	121.8%	21.0%	8,793,807	54,106,413
	4	23,292,000	73,112,183	24,498,434	105.2%	33.5%	4,651,085	43,962,664
	5	12,487,000	59,323,658	14,081,458	112.8%	23.7%	17,937,312	27,304,888
計	3	2,140,582,000	2,249,316,021	2,167,980,703	101.3%	96.4%	8,836,207	72,499,111
	4	2,165,512,000	2,247,044,336	2,183,094,353	100.8%	97.2%	4,651,085	59,298,898
	5	2,164,387,000	2,243,457,510	2,178,968,842	100.7%	97.1%	18,215,112	46,273,556

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
市 民 税	819,571,050	803,935,664	15,635,386	1.9%
固 定 資 産 税	1,104,824,360	1,119,320,716	△ 14,496,356	△ 1.3%
軽 自 動 車 税	94,690,000	95,007,140	△ 317,140	△ 0.3%
市 た ば こ 税	152,406,432	156,330,633	△ 3,924,201	△ 2.5%
鉦 産 税	7,477,000	8,500,200	△ 1,023,200	△ 12.0%
計	2,178,968,842	2,183,094,353	△ 4,125,511	△ 0.2%

不納欠損額は216件、125人、18,215,112円で、前年度と比較すると件数で64件増加し、金額で13,564,027円(291.6%)増加している。

これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年度	個人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H24			1	936,200			1	936,200
H25	2	60,280	1	1,870,100			3	1,930,380
H26	1	28,335	3	1,854,300			4	1,882,635
H27	1	662	2	1,741,700			3	1,742,362
H28	1	5,836	2	1,730,700	3	17,930	6	1,754,466
H29	2	48,128	37	2,471,300	1	11,100	40	2,530,528
H30	6	139,630	62	2,774,800	8	62,600	76	2,977,030
R元	7	100,828	14	1,528,300	5	55,600	26	1,684,728
R 2	5	55,467	43	2,377,030	7	53,500	55	2,485,997
R 4			1	12,986			1	12,986
R 5			1	277,800			1	277,800
計	25	439,166	167	17,575,216	24	200,730	216	18,215,112

不 納 欠 損 処 分 の 理 由

(単位:件・人・円)

区 分	死亡者	所在不明	倒産・破産	生活保護	担税力なし	計
件 数	106	13	19	28	50	216
人 数	67	9	6	10	33	125
金 額	1,819,813	194,854	14,070,806	790,583	1,339,056	18,215,112

市税の調定額及び収入済額における市民の負担状況は次のとおりである。

(単位:円・世帯・人)

年度	調定額	収入済額	世帯数	人口	1世帯当たり		1人当たり	
					調定額	収入済額	調定額	収入済額
R3	2,169,672,503	2,167,980,703	10,387	19,805	208,883	208,721	109,552	109,466
R4	2,173,932,153	2,183,094,353	10,465	19,535	207,734	208,609	111,284	111,753
R5	2,184,133,852	2,178,968,842	10,315	19,060	211,743	211,243	114,593	114,322

※ 調定額は、現年課税分である。

※ 収入済額は、現年課税分及び滞納繰越分の合計額である。

※ 世帯数及び人口は、年度末現在の住民基本台帳による。

市民の負担状況をみると、収入済額では前年度より1世帯当たり2,634円(1.3%)増加し、1人当たりは2,569円(2.3%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
127,723,000	131,277,833	131,277,833	102.8%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	30,551,000	30,474,000	77,000	0.3%
自動車重量譲与税	92,107,000	91,218,000	889,000	1.0%
特別とん譲与税	119,833	68,500	51,333	74.9%
森林環境譲与税	8,500,000	8,500,000	0	0.0%
計	131,277,833	130,260,500	1,017,333	0.8%

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
500,000	575,000	575,000	115.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
575,000	563,000	12,000	2.1%

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
6,600,000	6,656,000	6,656,000	100.8%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
6,656,000	5,388,000	1,268,000	23.5%

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
8,000,000	8,050,000	8,050,000	100.6%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
8,050,000	6,081,000	1,969,000	32.4%

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
32,300,000	32,398,000	32,398,000	100.3%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
32,398,000	31,103,000	1,295,000	4.2%

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
499,100,000	501,057,000	501,057,000	100.4%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
501,057,000	509,647,000	△8,590,000	△1.7%

第8款 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
8,300,000	8,296,000	8,296,000	99.9%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
8,296,000	6,124,000	2,172,000	35.5%

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
13,987,000	13,994,000	13,994,000	100.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
地 方 特 例 交 付 金	13,567,000	13,847,000	△ 280,000	△ 2.0%
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	427,000	156,000	271,000	173.7%
計	13,994,000	14,003,000	△ 9,000	△ 0.1%

第10款 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
4,003,737,000	4,179,189,000	4,179,189,000	104.4%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
普通交付税	3,603,737,000	3,438,688,000	165,049,000	4.8%
特別交付税	575,452,000	564,455,000	10,997,000	1.9%
計	4,179,189,000	4,003,143,000	176,046,000	4.4%

地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・人)

年度	普通交付税	特別交付税	計	対前年度比	市民1人当 たりの額	年度末人口
R 3	3,504,064,000	537,878,000	4,041,942,000	113.5%	204,087	19,805
R 4	3,438,688,000	564,455,000	4,003,143,000	99.0%	204,922	19,535
R 5	3,603,737,000	575,452,000	4,179,189,000	104.4%	219,265	19,060

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
2,400,000	2,087,000	2,087,000	87.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
2,087,000	2,528,000	△ 441,000	△ 17.4%

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
42,352,000	41,565,976	39,401,966	89,660	2,074,350	93.0%	94.8%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
分 担 金	5,413,349	4,506,610	906,739	20.1%
負 担 金	33,988,617	35,486,264	△ 1,497,647	△ 4.2%
計	39,401,966	39,992,874	△ 590,908	△ 1.5%

収入未済額は児童福祉費負担金151件、13人、2,074,350円であり、前年度と比較すると242,950円減少している。

なお、令和6年7月末で6件、4人、58,600円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

不納欠損処分の内訳

[年 度 別]

(単位:件・人・円)

保 育 料			
年度	件数	人数	金 額
H27	4	1	60,000
H28	2	1	29,660
計	6	2	89,660

[理 由 別]

(単位:件・人・円)

区 分	件数	人数	金 額
納付能力なし	6	2	89,660
合 計	6	2	89,660

第13款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
95,311,000	106,275,722	92,959,802	13,315,920	97.5%	87.5%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
使 用 料	79,269,549	82,988,358	△ 3,718,809	△ 4.5%
手 数 料	13,690,253	13,326,160	364,093	2.7%
計	92,959,802	96,314,518	△ 3,354,716	△ 3.5%

収入未済額は、住宅使用料742件、26人、13,315,920円であり、前年度より321,700円増加している。

なお、令和6年7月末で住宅使用料8件、8人、116,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
2,603,906,000	2,523,702,882	2,356,338,577	167,364,305	90.5%	93.4%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
国庫負担金	1,209,577,216	1,237,716,266	△ 28,139,050	△ 2.3%
国庫補助金	1,134,148,210	1,162,559,280	△ 28,411,070	△ 2.4%
委託金	12,613,151	12,200,811	412,340	3.4%
計	2,356,338,577	2,412,476,357	△ 56,137,780	△ 2.3%

収入済額のうち133,941,391円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は国庫負担金（衛生費国庫負担金）727,980円、国庫補助金（総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金）166,636,325円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
1,042,934,000	1,010,076,488	1,010,076,488	0	96.8%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
県負担金	571,867,997	553,831,516	18,036,481	3.3%
県補助金	374,347,850	601,489,726	△227,141,876	△37.8%
委託金	63,860,641	67,386,203	△3,525,562	△5.2%
計	1,010,076,488	1,222,707,445	△212,630,957	△17.4%

収入済額のうち88,000,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第16款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
16,813,000	18,639,598	17,908,602	730,996	106.5%	96.1%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
財産運用収入	16,953,710	14,970,134	1,983,576	13.3%
財産売却収入	954,892	18,661,668	△17,706,776	△94.9%
計	17,908,602	33,631,802	△15,723,200	△46.8%

収入未済額は、土地貸付料の5件、1人、730,996円であり、このうち令和6年7月末までに1件、1人、20,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第17款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,353,282,000	1,261,685,312	1,261,685,312	93.2%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
一般寄附金	100,000	1,000,000	△900,000	△90.0%
指定寄附金	52,794,812	49,616,968	3,177,844	6.4%
ふるさと応援寄附金	1,203,390,500	1,599,481,000	△396,090,500	△24.8%
企業版ふるさと納税寄附金	5,400,000	300,000	5,100,000	1700.0%
計	1,261,685,312	1,650,397,968	△388,712,656	△23.6%

第18款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,228,985,000	1,086,184,103	1,086,184,103	88.4%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
介護保険特別会計繰入金	64,394,789	33,473,330	30,921,459	92.4%
後期高齢者医療特別会計繰入金	681,314	734,464	△ 53,150	△ 7.2%
財政調整基金繰入金	101,108,000	2,600,000	98,508,000	3788.8%
減債基金繰入金	17,000,000	19,000,000	△ 2,000,000	△ 10.5%
ふるさと応援基金繰入金	903,000,000	1,100,000,000	△ 197,000,000	△ 17.9%
地域福祉基金繰入金	-	3,500,000	△ 3,500,000	皆 減
地域振興基金繰入金	-	50,000,000	△ 50,000,000	皆 減
計	1,086,184,103	1,209,307,794	△ 123,123,691	△ 10.2%

第19款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
791,862,000	791,862,082	791,862,082	100.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
791,862,082	751,795,644	40,066,438	5.3%

収入済額のうち9,804,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第20款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
203,783,000	239,880,678	217,065,012	22,815,666	106.5%	90.5%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
延滞金加算金及び過料	3,711,462	6,453,054	△ 2,741,592	△ 42.5%
市預金利子	17,082	33,972	△ 16,890	△ 49.7%
貸付金元利収入	141,855,836	147,659,292	△ 5,803,456	△ 3.9%
受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0	0.0%
雑 入	70,280,632	192,411,578	△ 122,130,946	△ 63.5%
計	217,065,012	347,757,896	△ 130,692,884	△ 37.6%

収入未済額は、奨学資金貸付金元金収入93件、24人、10,042,600円、災害援護資金貸付金元利収入5件、5人、2,362,250円、雑入44件、35人、10,410,816円である。

このうち令和6年7月末までに、奨学資金貸付金元金収入36件、15人、451,300円、災害援護資金貸付金元利収入3件、3人、50,000円、雑入44件、35人、342,886円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第21款 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
2,495,881,000	2,448,481,000	2,448,481,000	98.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
2,448,481,000	1,179,214,000	1,269,267,000	107.6%

収入済額のうち130,100,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
200,000	743,123	743,129	371.6%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増減	増減率
743,129	-	743,129	皆増

(2) 歳出

歳出決算額の状況

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
16,742,343,000	15,714,265,590	215,325,000	812,752,410	93.9%	91.8%

令和5年度の支出済額は予算現額に対し93.9%の執行率で、前年度と比較すると670,596,521円(4.5%)増加している。

① 歳出決算額の前年度との比較

(単位:円)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予算現額	16,742,343,000	16,393,175,000	349,168,000	2.1%
支出済額	15,714,265,590	15,043,669,069	670,596,521	4.5%
差引残額	1,028,077,410	1,349,505,931	△321,428,521	△23.8%
翌年度繰越額	215,325,000	364,578,000	△149,253,000	△40.9%
不用額	812,752,410	984,927,931	△172,175,521	△17.5%
執行率	93.9%	91.8%	-	-

② 目的別支出済額構成比

(単位:円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
民生費	4,356,107,788	27.7	4,156,515,375	27.6	104.8
総務費	3,821,412,746	24.3	4,218,141,558	28.0	90.6
衛生費	2,116,422,815	13.5	981,113,621	6.5	215.7
土木費	1,429,687,820	9.1	1,244,611,937	8.3	114.9
教育費	1,233,860,458	7.8	1,080,804,517	7.2	114.2
公債費	1,129,547,123	7.2	1,061,709,294	7.1	106.4
農林水産業費	810,386,941	5.2	950,273,783	6.3	85.3
消防費	439,905,152	2.8	457,290,370	3.1	96.2
商工費	240,112,390	1.5	671,734,323	4.5	35.7
議会費	105,712,862	0.7	116,315,690	0.8	90.9
災害復旧費	15,791,421	0.1	34,792,511	0.2	45.4
労働費	15,168,074	0.1	19,239,090	0.1	78.8
諸支出金	150,000	0.0	51,127,000	0.3	0.3
合計	15,714,265,590	100.0	15,043,669,069	100.0	104.5

以下、款別の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	110,930,000	△ 3,881,000	0	0	107,049,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
107,049,000	105,712,862	0	1,336,138	98.8%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
105,712,862	116,315,690	△ 10,602,828	△ 9.1%

第2款 総務費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	3,984,368,000	98,607,000	4,575,000	385,000	4,087,935,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
4,087,935,000	3,821,412,746	25,956,000	240,566,254	93.5%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総務管理費	3,539,899,783	3,920,620,089	△ 380,720,306	△ 9.7%
徴 税 費	145,436,539	159,164,490	△ 13,727,951	△ 8.6%
戸籍住民基本台帳費	74,318,814	84,830,168	△ 10,511,354	△ 12.4%
選 挙 費	37,815,229	32,173,523	5,641,706	17.5%
統計調査費	8,519,162	5,033,729	3,485,433	69.2%
監査委員費	15,423,219	16,319,559	△ 896,340	△ 5.5%
計	3,821,412,746	4,218,141,558	△ 396,728,812	△ 9.4%

翌年度繰越額は、繰越明許費で地域の魅力創出検討事業9,951,000円、戸籍・住基システム改修関係費16,005,000円である。

第3款 民生費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	4,192,785,000	517,848,000	33,600,000	0	4,744,233,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
4,744,233,000		4,356,107,788	136,641,000	251,484,212	91.8%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
社会福祉費	2,984,278,608	2,792,053,790	192,224,818	6.9%
児童福祉費	1,033,200,358	1,060,180,835	△ 26,980,477	△ 2.5%
生活保護費	338,628,822	304,280,750	34,348,072	11.3%
計	4,356,107,788	4,156,515,375	199,592,413	4.8%

翌年度繰越額は、繰越明許費で住民税非課税世帯給付金給付事業費49,644,000円、住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業費84,373,000円、児童扶養手当等事務費1,430,000円、子ども・子育て支援対策経費1,194,000円である。

国民年金加入状況

(単位:人)

区 分	1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
令和5年度(A)	1,717	20	715	2,452
令和4年度(B)	1,778	21	771	2,570
比較(A)-(B)	△ 61	△ 1	△ 56	△ 118

生活保護費中、扶助費の支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
生活扶助	64,138,119	74,416,796	△ 10,278,677	△ 13.8%
住宅扶助	23,823,831	26,039,904	△ 2,216,073	△ 8.5%
教育扶助	408,230	544,836	△ 136,606	△ 25.1%
介護扶助	2,985,906	3,244,803	△ 258,897	△ 8.0%
医療扶助	194,496,105	152,072,663	42,423,442	27.9%
葬祭扶助	501,155	188,241	312,914	166.2%
生業扶助	150,754	550,183	△ 399,429	△ 72.6%
出産扶助	-	449,010	△ 449,010	皆 減
就労自立給付金	49,681	53,890	△ 4,209	△ 7.8%
進学準備給付金	-	300,000	△ 300,000	皆 減
計	286,553,781	257,860,326	28,693,455	11.1%

保護状況の推移

(年平均件数)

年度	推計人口	被保護数		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助	
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
R 3	19,574	157	192	9.8	127	150	91	112	4	4	25	25
R 4	19,222	153	188	9.8	122	147	92	112	3	4	25	25
R 5	18,825	145	167	8.9	115	130	85	97	2	3	24	24

(年平均件数)

年度	医療扶助		生業扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R 3	135	153	1	3
R 4	135	159	1	2
R 5	127	142	1	1

(年延件数)

年度	出産扶助		葬祭扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R 3	1	1	0	0
R 4	1	1	2	2
R 5	0	0	2	2

第4款 衛生費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	2,277,520,000	△ 22,936,000	0	0	2,254,584,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
2,254,584,000	2,116,422,815	1,066,000	137,095,185	93.9%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	421,356,180	491,044,974	△ 69,688,794	△ 14.2%
清 掃 費	1,695,066,635	490,068,647	1,204,997,988	245.9%
計	2,116,422,815	981,113,621	1,135,309,194	115.7%

翌年度繰越額は、繰越明許費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,066,000円である。

南薩地区衛生管理組合への負担金支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
1,564,369,000	397,384,000	181,252,000

ごみの収集状況は次のとおりである。

(単位:トン)

年度	可燃物	不燃物	資 源	計
R 3	3,618	227	541	4,386
R 4	3,441	169	551	4,161
R 5	3,241	176	493	3,910

市内各河川水質検査を4回、市内地先海域水質検査を2回、市内特定事業場排水水質検査を1回から2回実施しているが、良好な環境を守るための市民への啓発と環境保全については、積極的に対処されたい。

第5款 労働費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	17,000,000	562,000	0	0	17,562,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
17,562,000	15,168,074	0	2,393,926	86.4%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
シルバー人材センター運営費	12,114,010	11,164,000	950,010	8.5%
シルバー人材センター会費	50,000	50,000	0	0.0%
勤 労 青 少 年 福 利 厚 生 事 業	369,048	418,296	△ 49,248	△ 11.8%
新規雇用創出就労環境改善事業補助事業	1,025,760	1,103,650	△ 77,890	△ 7.1%
外国人向け日本語講座事業	1,471,920	821,148	650,772	79.3%
雇用調整助成金申請費支援事業	16,168	3,511,056	△ 3,494,888	△ 99.5%
雇用維持等支援事業	121,168	2,170,940	△ 2,049,772	△ 94.4%
計	15,168,074	19,239,090	△ 4,071,016	△ 21.2%

第6款 農林水産業費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	623,719,000	28,951,000	231,961,000	0	884,631,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
884,631,000		810,386,941	4,124,000	70,120,059	91.6%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
農 業 費	374,129,663	391,091,227	△ 16,961,564	△ 4.3%
林 業 費	23,098,723	30,321,176	△ 7,222,453	△ 23.8%
水 産 業 費	413,158,555	528,861,380	△ 115,702,825	△ 21.9%
計	810,386,941	950,273,783	△ 139,886,842	△ 14.7%

農業振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円で6件、33,500,000円が利用されている。

また、水産振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円預託されていたが、遠洋漁業、沿岸漁業ともに利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費で林道新設事業4,124,000円である。

第7款 商工費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	193,014,000	64,781,000	0	0	257,795,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
257,795,000		240,112,390	0	17,682,610	93.1%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	39,594,588	42,197,972	△ 2,603,384	△ 6.2%
商 工 業 振 興 費	149,394,085	540,597,753	△ 391,203,668	△ 72.4%
消費者行政推進費	2,298,851	2,197,240	101,611	4.6%
企業誘致費	478,385	295,445	182,940	61.9%
観 光 費	48,346,481	86,445,913	△ 38,099,432	△ 44.1%
計	240,112,390	671,734,323	△ 431,621,933	△ 64.3%

中小企業振興資金預託金は、昨年度と同額の50,000,000円で預託されていたが、利用がなかった。

第8款 土木費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,471,228,000	△ 73,637,000	92,480,000	0	1,490,071,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,490,071,000		1,429,687,820	47,538,000	12,845,180	95.9%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
土木管理費	41,222,455	52,290,014	△ 11,067,559	△ 21.2%
道路橋りょう費	571,951,026	563,134,581	8,816,445	1.6%
都市計画費	603,837,555	505,737,027	98,100,528	19.4%
住宅費	205,444,660	115,200,354	90,244,306	78.3%
空港費	7,232,124	8,249,961	△ 1,017,837	△ 12.3%
計	1,429,687,820	1,244,611,937	185,075,883	14.9%

翌年度繰越額は、繰越明許費で橋梁補修事業4,813,000円、擁壁・法面変状対策事業28,090,000円、道路改良事業8,815,000円、交通安全対策補助事業（地区内連携）4,320,000円、市営住宅長寿命化事業1,500,000円である。

市道の整備状況は、次のとおりである。

(単位:m・m²)

年度	総延長	面積	改良済延長	舗装延長	改良率	舗装率
R3	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%
R4	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%
R5	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%

第9款 消防費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	442,173,000	15,910,000	0	0	458,083,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
458,083,000	439,905,152	0	18,177,848	96.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
消 防 費	360,105,650	357,378,924	2,726,726	0.8%
消防施設費	59,542,700	75,046,610	△ 15,503,910	△ 20.7%
水 防 費	2,749,680	7,661,856	△ 4,912,176	△ 64.1%
災害対策費	17,507,122	17,202,980	304,142	1.8%
計	439,905,152	457,290,370	△ 17,385,218	△ 3.8%

第10款 教育費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,283,161,000	△ 10,306,000	1,962,000	825,000	1,275,642,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
1,275,642,000	1,233,860,458	0	41,781,542	96.7%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
教育総務費	125,084,926	114,844,534	10,240,392	8.9%
小学校費	344,916,963	259,255,571	85,661,392	33.0%
中学校費	195,516,313	180,322,415	15,193,898	8.4%
幼稚園費	22,405,291	24,226,528	△ 1,821,237	△ 7.5%
社会教育費	283,590,102	296,869,240	△ 13,279,138	△ 4.5%
保健体育費	262,346,863	205,286,229	57,060,634	27.8%
計	1,233,860,458	1,080,804,517	153,055,941	14.2%

奨学資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位:円)

4年度末現在高	5年度貸付額	5年度償還額	5年度末現在高
152,192,700	15,492,000	23,600,500	144,084,200

第11款 災害復旧費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	16,500,000	9,000,000	0	2,310,000	27,810,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
27,810,000		15,791,421	0	12,018,579	56.8%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
公共土木施設災害復旧費	2,499,410	1,999,840	499,570	25.0%
農林水産施設災害復旧費	8,724,576	32,188,771	△ 23,464,195	△ 72.9%
文教施設災害復旧費	4,567,435	319,000	4,248,435	1331.8%
その他公共施設等災害復旧費	0	284,900	△ 284,900	皆 減
計	15,791,421	34,792,511	△ 19,001,090	△ 54.6%

第12款 公債費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,130,152,000	166,000	0	0	1,130,318,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,130,318,000		1,129,547,123	0	770,877	99.9%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
元 金	1,100,702,889	1,034,379,132	66,323,757	6.4%
利 子	28,844,234	27,330,162	1,514,072	5.5%
計	1,129,547,123	1,061,709,294	67,837,829	6.4%

年度別歳入総額に対する一般財源及び地方債残高比較表 (地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

年度	歳入総額 (A)	一般財源 (B)	元金利子 支払額 (C)	地方債残高 (D)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$
R 3	17,191,592	8,002,559	1,042,086 (983,065)	11,212,051	46.5	13.0 (12.3)	140.1
R 4	15,819,938	8,312,324	1,061,709 (997,379)	11,356,886	52.5	12.8 (12.0)	136.6
R 5	16,368,589	8,708,717	1,129,243 (1,059,209)	12,704,664	53.2	13.0 (12.2)	145.9

※ () は、特定財源を含まない額である。

本年度末の地方債現在高12,704,664千円の後年度元利償還見込額は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元 金	利 子	計
R 6	1,146,899	44,822	1,191,721
R 7	1,198,750	45,942	1,244,692
R 8	1,216,005	43,026	1,259,031
R 9	1,331,184	39,588	1,370,772
R10	1,197,553	35,027	1,232,580
R11	1,128,050	30,649	1,158,699
R12	1,039,331	26,442	1,065,773

第13款 諸支出金

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	50,000	100,000	0	0	150,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
150,000	150,000	0	0	100.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
普通財産取得費	-	32,627,000	△ 32,627,000	皆 減
土地開発基金費	150,000	18,500,000	△ 18,350,000	△ 99.2%
計	150,000	51,127,000	△ 50,977,000	△ 99.7%

第14款 予備費

当初予算額は10,000,000円で、このうち総務管理費へ385,000円、保健体育費へ825,000円、文教施設災害復旧費へ2,310,000円を充用し、予算現額は6,480,000円になっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,395,226,000	3,341,687,777	3,337,111,957	4,575,820	98.4%	98.3%

当初予算額は3,337,150,000円で、補正予算において58,076,000円を増額し、予算現額は3,395,226,000円になっている。

決算額は、歳入3,341,687,777円、歳出3,337,111,957円で、差引4,575,820円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	431,572,990	12.9	総務費	20,209,120	0.6
一部負担金	0	0.0	保険給付費	2,497,202,254	74.8
使用料及び手数料	136,000	0.0	国民健康保険事業費納付金	764,754,941	22.9
県支出金	2,611,459,590	78.1	保健事業費	33,004,682	1.0
財産収入	0	0.0	公債費	0	0.0
繰入金	284,772,919	8.5	諸支出金	21,940,960	0.7
繰越金	8,121,786	0.3	予備費	0	0.0
諸収入	5,609,492	0.2			
国庫支出金	15,000	0.0			
合計	3,341,687,777	100.0	合計	3,337,111,957	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,395,226,000	3,380,835,598	3,341,687,777	3,891,826	35,255,995	98.4%	98.8%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
国民健康保険税	431,572,990	455,700,008	△ 24,127,018	△ 5.3%
うち後期高齢者支援金分	96,967,286	102,093,686	△ 5,126,400	△ 5.0%
うち介護納付金分	33,365,867	35,069,466	△ 1,703,599	△ 4.9%
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	136,000	138,400	△ 2,400	△ 1.7%
県支出金	2,611,459,590	2,640,651,679	△ 29,192,089	△ 1.1%
財産収入	0	0	0	-
繰入金	284,772,919	268,823,332	15,949,587	5.9%
繰越金	8,121,786	19,188,312	△ 11,066,526	△ 57.7%
諸収入	5,609,492	10,814,746	△ 5,205,254	△ 48.1%
国庫支出金	15,000	-	15,000	皆増
計	3,341,687,777	3,395,316,477	△ 53,628,700	△ 1.6%

不納欠損額は、国民健康保険税56件、29人、3,891,826円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定、国民健康保険法第79条の2及び地方自治法第231条の3第3項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は、国民健康保険税35,255,995円であり、前年度より6,827,884円（24.0%）増加している。

国民健康保険税の徴収対策については、収納率向上特別対策事業の取組み、滞納整理及び滞納処分の強化等鋭意取り組まれており、徴収率は91.7%となり、前年度と比較すると1.9ポイント下回っている。

今後とも徴収率の向上については、税負担の公平と財源確保のうえからも、なお一層の努力を望むものである。

保 険 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現 課 税 分	3	454,562,000	469,346,600	458,874,500	100.9%	97.8%	0	10,472,100
	4	442,871,000	458,086,600	447,093,699	101.0%	97.6%	0	10,992,901
	5	422,858,000	442,432,400	423,728,535	100.2%	95.8%	0	18,703,865
滞 繰 越 分	3	9,315,000	33,843,251	10,438,587	112.1%	30.8%	5,160,745	18,243,919
	4	7,141,000	28,768,219	8,606,309	120.5%	29.9%	2,726,700	17,435,210
	5	5,739,000	28,288,411	7,844,455	136.7%	27.7%	3,891,826	16,552,130
計	3	463,877,000	503,189,851	469,313,087	101.2%	93.3%	5,160,745	28,716,019
	4	450,012,000	486,854,819	455,700,008	101.3%	93.6%	2,726,700	28,428,111
	5	428,597,000	470,720,811	431,572,990	100.7%	91.7%	3,891,826	35,255,995

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年 度 別	年度	件数	金額
	H26	3	386,426
	H27	3	368,900
	H28	2	25,700
	H29	7	272,400
	H30	12	1,200,400
	R元	16	1,254,100
	R2	13	383,900
	合計	56	3,891,826

(単位:件・人・円)

理 由 別	区分	件数	人数	金額
	死亡者	1	1	78,000
	所在不明	2	1	19,200
	倒産・破産	5	1	834,426
	生活保護	12	4	928,800
	担税力なし	36	22	2,031,400
	合計	56	29	3,891,826

※人数の合計は実人数である。

保 険 税 負 担 の 状 況

(単位:世帯・人・円)

年度	課税対象		調定額 (現年課税分)	調定額に対する負担	
	世帯数	被保険者数		1世帯当たり	被保険者 1人当たり
3年度	3,645	5,582	469,346,600	128,764	84,082
4年度	3,535	5,328	458,086,600	129,586	85,977
5年度	3,425	5,061	442,432,400	129,177	87,420

※ 世帯数、被保険者は年間平均である。

保 険 税 率 の 状 況

区 分	所得割税率	均等割額 (1人当たり)	平等割額 (1世帯当たり)
医 療 給 付 費 分	7.97%	25,300円	24,200円
後期高齢者支援金分	2.55%	8,200円	7,800円
介 護 納 付 金 分	2.54%	9,900円	6,800円

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
3,395,226,000	3,337,111,957	58,114,043	98.3%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 務 費	20,209,120	49,137,245	△ 28,928,125	△ 58.9%
保 険 給 付 費	2,497,202,254	2,492,736,130	4,466,124	0.2%
国民健康保険事業費納付金	764,754,941	785,570,512	△ 20,815,571	△ 2.6%
保 健 事 業 費	33,004,682	33,674,808	△ 670,126	△ 2.0%
公 債 費	0	16,000,000	△ 16,000,000	皆 減
諸 支 出 金	21,940,960	10,075,996	11,864,964	117.8%
予 備 費	0	0	0	-
計	3,337,111,957	3,387,194,691	△ 50,082,734	△ 1.5%

被保険者世帯数及び被保険者数と医療費の決算額比較は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
世 帯 数 (世 帯)		3,425	3,535	3,645	
被 保 険 者 数	一 般 国 保	5,061 人	5,328 人	5,582 人	
	退 職 者 国 保	0 人	0 人	0 人	
	計	5,061 人	5,328 人	5,582 人	
件 数		113,022 件	117,141 件	121,643 件	
医 療 費		(100.0 %) 2,887,174,704 円	(100.0 %) 2,890,599,954 円	(100.0 %) 3,050,842,156 円	
1 件 当 たり 費 用 額		25,545 円	24,676 円	25,080 円	
医 療 費 の 負 担 区 分	保 険 者 負 担 分	負 担 金	(86.1 %) 2,485,011,509 円	(85.6 %) 2,474,047,474 円	(85.3 %) 2,603,589,415 円
		1 世 帯 当 たり 負 担 額	725,551 円	699,872 円	714,291 円
		1 人 当 たり 負 担 額	491,012 円	464,348 円	466,426 円
	被 保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	(12.3 %) 354,713,811 円	(12.6 %) 363,188,791 円	(13.1 %) 399,887,811 円
		1 世 帯 当 たり 負 担 額	103,566 円	102,741 円	109,709 円
		1 人 当 たり 負 担 額	70,088 円	68,166 円	71,639 円
他 法 負 担 分		(1.6 %) 47,449,384 円	(1.8 %) 53,363,689 円	(1.6 %) 47,364,930 円	
受 診 率		2,233.2 %	2,198.6 %	2,179.2 %	

※ 世帯数、被保険者数は年間平均である。

※ () は、医療費を100としての割合%である。

※ 事業年報C・F表より掲載(負担金には高額療養費を含む)

件数は前年度と比較して4,119件(3.5%)減少しており、医療費の保険者負担分は10,964,035円(0.4%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
409,692,000	405,030,871	401,986,986	3,043,885	98.9%	98.1%

当初予算額は389,739,000円で、補正予算において19,953,000円を追加し、予算現額は409,692,000円になっている。

決算額は、歳入405,030,871円、歳出401,986,986円で、差引3,043,885円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	277,593,573	68.5	総務費	2,827,975	0.7
使用料及び手数料	28,900	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	397,778,397	99.0
繰入金	123,388,425	30.5	諸支出金	948,314	0.2
繰越金	3,288,664	0.8	保健事業費	432,300	0.1
諸収入	731,309	0.2	予備費	0	0.0
合計	405,030,871	100.0	合計	401,986,986	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
409,692,000	406,601,020	405,030,871	114,100	1,456,049	98.9%	99.6%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	277,593,573	257,972,385	19,621,188	7.6%
使用料及び手数料	28,900	28,800	100	0.3%
繰入金	123,388,425	121,391,550	1,996,875	1.6%
繰越金	3,288,664	2,250,409	1,038,255	46.1%
諸収入	731,309	598,667	132,642	22.2%
後期高齢者医療広域連合 交付金	-	1,019,619	△1,019,619	皆減
計	405,030,871	383,261,430	21,769,441	5.7%

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料4件、2人、114,100円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額は1,456,049円で、前年度より454,327円(45.4%)増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

区分	2年度			3年度			合計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
担税力なし	2	2	38,000	2	2	76,100	4	2	114,100

※人数の合計は実人数である。

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
409,692,000	401,986,986	7,705,014	98.1%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 務 費	2,827,975	3,210,172	△ 382,197	△ 11.9%
後期高齢者医療広域連合納付	397,778,397	375,449,730	22,328,667	5.9%
諸 支 出 金	948,314	880,564	67,750	7.7%
保 健 事 業 費	432,300	432,300	0	0.0%
予 備 費	0	0	0	-
計	401,986,986	379,972,766	22,014,220	5.8%

被 保 険 者 数

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較
被 保 険 者 数	4,381	4,271	110
うち障害認定を受けた人	28	36	△ 8

※ 被保険者数は年間平均である。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,272,183,000	3,047,672,953	2,791,950,316	255,722,637	93.1%	85.3%

当初予算額は2,993,560,000円で、補正予算において278,623,000円を追加し、予算現額は3,272,183,000円になっている。

決算額は、歳入3,047,672,953円、歳出2,791,950,316円で、差引255,722,637円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
介護保険料	493,704,334	16.2	総務費	46,287,376	1.7
使用料及び手数料	41,500	0.0	保険給付費	2,386,725,608	85.5
国庫支出金	706,378,826	23.2	地域支援事業費	76,660,739	2.7
支払基金交付金	672,680,000	22.1	基金積立金	90,911,615	3.3
県支出金	382,604,154	12.6	諸支出金	191,364,978	6.8
財産収入	32,467	0.0			
繰入金	509,756,000	16.7			
繰越金	282,029,193	9.2			
諸収入	446,479	0.0			
合計	3,047,672,953	100.0	合計	2,791,950,316	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,272,183,000	3,052,071,968	3,047,672,953	819,800	3,579,215	93.1%	99.9%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
介護保険料	493,704,334	494,491,363	△ 787,029	△ 0.2%
使用料及び手数料	41,500	37,200	4,300	11.6%
国庫支出金	706,378,826	713,009,460	△ 6,630,634	△ 0.9%
支払基金交付金	672,680,000	677,621,000	△ 4,941,000	△ 0.7%
県支出金	382,604,154	385,197,877	△ 2,593,723	△ 0.7%
財産収入	32,467	33,044	△ 577	△ 1.7%
繰入金	509,756,000	507,060,000	2,696,000	0.5%
繰越金	282,029,193	156,762,661	125,266,532	79.9%
諸収入	446,479	822,543	△ 376,064	△ 45.7%
計	3,047,672,953	2,935,035,148	112,637,805	3.8%

不納欠損額は、介護保険料36件、21人、819,800円で、介護保険法第200条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

収入未済額は3,579,215円で前年度より356,434円(9.1%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

区 分	2年度			3年度			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
死 亡 者	1	1	4,900	1	1	17,400	2	1	22,300
生 活 保 護	-	-	-	1	1	41,100	1	1	41,100
担 税 力 な し	14	14	249,300	19	18	507,100	33	19	756,400
計	15	15	254,200	21	20	565,600	36	21	819,800

※人数の合計は実人数である。

② 歳出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,272,183,000	2,791,950,316	480,232,684	85.3%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 務 費	46,287,376	43,273,140	3,014,236	7.0%
保 険 給 付 費	2,386,725,608	2,377,795,407	8,930,201	0.4%
地 域 支 援 事 業 費	76,660,739	75,106,356	1,554,383	2.1%
基 金 積 立 金	90,911,615	42,481,429	48,430,186	114.0%
諸 支 出 金	191,364,978	114,349,623	77,015,355	67.4%
計	2,791,950,316	2,653,005,955	138,944,361	5.2%

第1号被保険者数 (令和6年3月末日)

(単位:人)

区 分	65歳～74歳	75歳以上	計	人口	高齢化率
令和5年度	3,731	4,469	8,200	19,060	43.0%

※ 人口は住民基本台帳による数である。

要介護認定者数 (令和6年3月末日)

(単位:人)

区分	要支援		要介護					計	認定率
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	135	122	339	232	188	204	161	1,381	16.8%
65歳～74歳	18	11	24	19	21	12	17	122	
75歳以上	117	111	315	213	167	192	144	1,259	
第2号被保険者	3	5	3	5	2	1	4	23	
計	138	127	342	237	190	205	165	1,404	

※ 認定率は、第1号被保険者に対するものである。

Ⅶ 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他財産調書、備品台帳等の関係書類、帳簿により審査した結果、各財産の年度末の現在高は正確であると認めた。

1 公有財産

(単位:㎡・千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中の増減	5年度末現在高
土地	1,438,030.87	2,792.31	1,440,823.18
建物	99,746.63	467.96	100,214.59
山林	面積	0	2,294,504
	立木	663	49,484
有価証券	126,026	0	126,026
出資による権利	227,548	0	227,548

土地の増の主なものは、市有林予定地の取得によるものである。

建物の増の主なものは、市営住宅の新築によるものである。

2 物品

物品の前年度末現在高は586台であったが、乗用芝刈機など7台の備品を取得し、小型貨物自動車など3台の備品を処分し、年度末では590台となっている。

3 債権

債権の前年度末現在高は387,633,742円で、年度中に37,024,045円減少し、年度末現在高は350,609,697円になっている。

これは、奨学資金貸付金8,108,500円、市民税特別徴収分867,545円、災害援護資金貸付金50,000円、地域総合整備資金貸付金27,998,000円が減少したためである。

4 基金

(単位:千円)

区 分	4年度末現在高	積立額	取崩額	年度中増減額	5年度末現在高
財政調整基金	2,365,850	100,050	101,108	△ 1,058	2,364,792
国民健康保険基金	0			0	0
土地開発基金	332,850	150		150	333,000
高額療養資金貸付基金	1,000			0	1,000
用品調達基金	2,000			0	2,000
岩崎奨学基金	10,000			0	10,000
減債基金	342,080	574,020	17,000	557,020	899,100
庁舎整備基金	380,450	100,550		100,550	481,000
地域振興基金	252,211	45,284		45,284	297,495
地域福祉基金	2,880	81		81	2,961
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000			0	10,000
文化振興基金	1,820	22		22	1,842
介護給付費準備基金	372,174	90,912	46,604	44,308	416,482
ふるさと応援基金	3,573,368	789,538	903,000	△ 113,462	3,459,906
枕崎駅周辺整備基金	4,772	500		500	5,272
森林環境譲与税基金	3,977	108		108	4,085
学校教育施設整備資金	0	230		230	230
合 計	7,655,432	1,701,445	1,067,712	633,733	8,289,165

令和5年度 枕崎市基金運用状況審査意見

審査に付された令和5年度の基金の運用状況について、提出された書類の計数が正確で、確実かつ効率的な運用がされているかどうかを主眼として、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計課所管の帳票及び証拠書類並びに主管課の関係書類を照合した結果は次のとおりであり、基金の運用及び保管は良好であると認めた。

1 土地開発基金

前年度末現在高は332,850,000円で、本年度は150,000円を積み立て、本年度末現在高は333,000,000円になっている。この内訳は、預金118,168,660円、土地214,831,340円である。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金1,000,000円で、年度中の貸付けはなかった。

3 用品調達基金

この基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、有効に管理運営がなされている。

基金は2,000,000円で、年度中1,976,190円の用品を取得し、一方2,039,905円の用品を払い出し、たな卸高は382,184円になっている。

なお基金残高は1,765,397円で、たな卸高と合わせると2,147,581円になり、基金との差額147,581円が令和5年度の運用収入となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況について意見を述べたものである。

令和5年度決算は、歳入歳出ともに前年度を上回っている。歳入は、南薩地区衛生管理組合への負担金の増により、その財源を地方債で対応したことに伴う地方債の増によるもの、歳出は、前述の負担金の増、住民税非課税世帯給付金及び低所得世帯支援給付金の増によるものが、それぞれ主な要因となっている。

歳入歳出ともに前年度を上回った中で、ふるさと応援寄附金や、それに伴うふるさと納税返礼事業が減少を続けていることについては気になるところである。ご承知のとおり、このふるさと納税制度は、自主財源の確保、本市特産品の宣伝や販路拡大による地場産業の活性化など、本市に様々な効果をもたらすものであることから、関係事業者等との連携を密にし、積極的な取組を引き続き行っていただきたい。

また、住民福祉の向上と市民に奉仕する姿勢を忘れず、「市民の幸せ」を最優先に創意工夫と柔軟性をもって、市民との協働による本市の目指すまちづくりに取り組まれることを望むものである。

附表(1)

市 税 等 収 入 状 況 調

1 普通税 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
1 市 民 税	804,887,000	37.2	832,746,757	37.1	103.5	819,571,050	37.6	101.8	98.4	439,166	12,736,541	27.5	1.6	1.5	14,684,050	
現年課税分	797,000,000	36.8	819,046,770	36.5	102.8	810,763,291	37.2	101.7	99.0	0	8,283,479	17.9	1.0	1.0	13,763,291	※1
滞納繰越分	7,887,000	0.4	13,699,987	0.6	173.7	8,807,759	0.4	111.7	64.3	439,166	4,453,062	9.6	56.5	32.5	920,759	
2 固 定 資 産 税	1,106,300,000	51.0	1,154,650,256	51.5	104.4	1,104,824,360	50.7	99.9	95.7	17,575,216	32,250,680	69.8	2.9	2.8	△ 1,475,640	
国有資産等所在 市町村交付金	19,100,000	0.9	19,105,500	0.9	100.0	19,105,500	0.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	5,500	
現年課税分	1,083,000,000	49.9	1,091,022,450	48.6	100.7	1,080,725,761	49.6	99.8	99.1	277,800	10,018,889	21.7	0.9	0.9	△ 2,274,239	※2
滞納繰越分	4,200,000	0.2	44,522,306	2.0	1,060.1	4,993,099	0.2	118.9	11.2	17,297,416	22,231,791	48.1	529.3	49.9	793,099	
3 軽自動車税	93,700,000	4.4	96,177,065	4.3	102.6	94,690,000	4.3	101.1	98.5	200,730	1,286,335	2.7	1.4	1.3	990,000	
環境性能割	3,400,000	0.2	3,008,200	0.1	88.5	3,008,200	0.1	88.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 391,800	
種 別 割	90,300,000	4.2	93,168,865	4.2	103.2	91,681,800	4.2	101.5	98.4	200,730	1,286,335	2.7	1.4	1.4	1,381,800	
現年課税分	89,900,000	4.2	92,067,500	4.1	102.4	91,401,200	4.2	101.7	99.3	0	666,300	1.4	0.7	0.7	1,501,200	
滞納繰越分	400,000	0.0	1,101,365	0.1	275.3	280,600	0.0	70.2	25.5	200,730	620,035	1.3	155.0	56.3	△ 119,400	
4 市たばこ税	153,600,000	7.1	152,406,432	6.8	99.2	152,406,432	7.0	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 1,193,568	
5 鉱 産 税	5,900,000	0.3	7,477,000	0.3	126.7	7,477,000	0.4	126.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,577,000	
合 計 (イ)	2,164,387,000	100.0	2,243,457,510	100.0	103.7	2,178,968,842	100.0	100.7	97.1	18,215,112	46,273,556	100.0	2.1	2.1	14,581,842	
前年度合計 (ロ)	2,165,512,000	—	2,247,044,336	—	103.8	2,183,094,353	—	100.8	97.2	4,651,085	59,298,898	—	2.7	2.6	17,582,353	
(イ) - (ロ)	△ 1,125,000	—	△ 3,586,826	—	—	△ 4,125,511	—	—	—	13,564,027	△ 13,025,342	—	—	—	△ 3,000,511	
対 前 年 比	99.9	—	99.8	—	—	99.8	—	—	—	391.6	78.0	—	—	—	82.9	

※1:収入済額には還付未済額8,964円が含まれる

※2:収入済額には還付未済額4,000円が含まれる

2 国民健康保険税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
国民健康保険税(イ)	428,597,000	100.0	470,720,811	100.0	109.8	431,572,990	100.0	100.7	91.7	3,891,826	35,255,995	100.0	8.2	7.5	2,975,990	
現年課税分	422,858,000	98.7	442,432,400	94.0	104.6	423,728,535	98.2	100.2	95.8	0	18,703,865	53.1	4.4	4.2	870,535	※3
滞納繰越分	5,739,000	1.3	28,288,411	6.0	492.9	7,844,455	1.8	136.7	27.7	3,891,826	16,552,130	46.9	288.4	58.5	2,105,455	
前年度合計(ロ)	450,012,000	-	486,854,819	-	108.2	455,700,008	-	101.3	93.6	2,726,700	28,428,111	-	6.3	5.8	5,688,008	
(イ) - (ロ)	△ 21,415,000	-	△ 16,134,008	-	-	△ 24,127,018	-	-	-	1,165,126	6,827,884	-	-	-	△ 2,712,018	
対前年比	95.2	-	96.7	-	-	94.7	-	-	-	142.7	124.0	-	-	-	52.3	

※3:収入済額には還付未済額27,600円が含まれる

3 後期高齢者医療保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
後期高齢者医療保険料(イ)	278,451,000	100.0	279,163,722	100.0	100.3	277,593,573	100.0	99.7	99.4	114,100	1,456,049	100.0	0.5	0.5	△ 857,427	
現年度分	278,131,000	99.9	277,993,700	99.6	100.0	277,149,751	99.8	99.6	99.7	0	843,949	58.0	0.3	0.3	△ 981,249	※4
滞納繰越分	320,000	0.1	1,170,022	0.4	365.6	443,822	0.2	138.7	37.9	114,100	612,100	42.0	191.3	52.3	123,822	
前年度合計(ロ)	259,507,000	-	259,019,407	-	99.8	257,972,385	-	99.4	99.6	45,300	1,001,722	-	0.4	0.4	△ 1,534,615	
(イ) - (ロ)	18,944,000	-	20,144,315	-	-	19,621,188	-	-	-	68,800	454,327	-	-	-	677,188	
対前年比	107.3	-	107.8	-	-	107.6	-	-	-	251.9	145.4	-	-	-	55.9	

※4:収入済額には還付未済額124,300円が含まれる

4 介護保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
第1号被保険者保険料(イ)	495,869,000	100.0	498,103,349	100.0	100.5	493,704,334	100.0	99.6	99.1	819,800	3,579,215	100.0	0.7	0.7	△ 2,164,666	
現年度分	495,026,000	99.8	494,072,000	99.2	99.8	492,261,611	99.7	99.4	99.6	0	1,810,389	50.6	0.4	0.4	△ 2,764,389	※4
滞納繰越分	843,000	0.2	4,031,349	0.8	478.2	1,442,723	0.3	171.1	35.8	819,800	1,768,826	49.4	209.8	43.9	599,723	
前年度合計(ロ)	493,113,000	-	499,080,242	-	101.2	494,491,363	-	100.3	99.1	653,230	3,935,649	-	0.8	0.8	1,378,363	
(イ) - (ロ)	2,756,000	-	△ 976,893	-	-	△ 787,029	-	-	-	166,570	△ 356,434	-	-	-	△ 3,543,029	
対前年比	100.6	-	99.8	-	-	99.8	-	-	-	125.5	90.9	-	-	-	△ 157.0	

※5:収入済額には還付未済額163,300円が含まれる

附表(2)

一般会計財源調

(単位:円・%)

区 分		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
自主財源	市 税	2,183,094,353	13.8	100.7	2,178,968,842	13.3	99.8	△ 4,125,511
	分担金及び負担金	39,992,874	0.3	85.4	39,401,966	0.2	98.5	△ 590,908
	使用料及び手数料	96,314,518	0.6	90.4	92,959,802	0.6	96.5	△ 3,354,716
	財産収入	33,631,802	0.2	148.4	17,908,602	0.1	53.2	△ 15,723,200
	寄附金	1,650,397,968	10.4	47.7	1,261,685,312	7.7	76.4	△ 388,712,656
	繰入金	1,209,307,794	7.6	104.4	1,086,184,103	6.6	89.8	△ 123,123,691
	繰越金	751,795,644	4.8	165.9	791,862,082	4.8	105.3	40,066,438
	諸収入	347,757,896	2.2	160.9	217,065,012	1.3	62.4	△ 130,692,884
	計	6,312,292,849	39.9	82.7	5,686,035,721	34.6	90.1	△ 626,257,128
依存財源	地方譲与税	130,260,500	0.8	100.9	131,277,833	0.8	100.8	1,017,333
	利子割交付金	563,000	0.0	47.1	575,000	0.0	102.1	12,000
	配当割交付金	5,388,000	0.0	108.9	6,656,000	0.0	123.5	1,268,000
	株式等譲渡所得割交付金	6,081,000	0.0	88.9	8,050,000	0.1	132.4	1,969,000
	法人事業税交付金	31,103,000	0.2	116.8	32,398,000	0.2	104.2	1,295,000
	地方消費税交付金	509,647,000	3.2	99.8	501,057,000	3.1	98.3	△ 8,590,000
	環境性能割交付金	6,124,000	0.1	86.4	8,296,000	0.1	135.5	2,172,000
	地方特例交付金	14,003,000	0.1	25.8	13,994,000	0.1	99.9	△ 9,000
	地方交付税	4,003,143,000	25.3	99.0	4,179,189,000	25.5	104.4	176,046,000
	交通安全対策特別交付金	2,528,000	0.0	94.7	2,087,000	0.0	82.6	△ 441,000
	国庫支出金	2,412,476,357	15.2	90.7	2,356,338,577	14.4	97.7	△ 56,137,780
	県支出金	1,222,707,445	7.7	110.7	1,010,076,488	6.2	82.6	△ 212,630,957
	市債	1,179,214,000	7.5	115.3	2,448,481,000	14.9	207.6	1,269,267,000
自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	743,129	0.0	皆増	743,129	
計	9,523,238,302	60.1	99.5	10,699,219,027	65.4	112.3	1,175,980,725	
合計	15,835,531,151	100.0	92.1	16,385,254,748	100.0	103.5	549,723,597	

附表(3)

歳出節別決算額調

(単位:円・%)

節	令和4年度		令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 報酬	264,547,363	1.7	267,331,878	1.7	101.1	2,784,515
2 給料	1,009,663,271	6.7	1,013,804,067	6.5	100.4	4,140,796
3 職員手当等	828,049,702	5.5	828,436,703	5.3	100.0	387,001
4 共済費	357,684,647	2.4	361,468,372	2.3	101.1	3,783,725
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	—	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	—	0
7 報償費	709,462,370	4.7	491,561,450	3.1	69.3	△ 217,900,920
8 旅費	15,505,001	0.1	18,498,376	0.1	119.3	2,993,375
9 交際費	429,236	0.0	598,301	0.0	139.4	169,065
10 需用費	239,771,317	1.6	226,378,619	1.4	94.4	△ 13,392,698
11 役務費	69,027,051	0.5	103,700,706	0.7	150.2	34,673,655
12 委託料	1,114,889,454	7.4	945,745,550	6.0	84.8	△ 169,143,904
13 使用料及び賃借料	132,574,675	0.9	155,291,809	1.0	117.1	22,717,134
14 工事請負費	1,078,436,550	7.2	1,260,084,812	8.0	116.8	181,648,262
15 原材料費	3,670,383	0.0	3,924,581	0.0	106.9	254,198
16 公有財産購入費	37,476,933	0.2	710,645	0.0	1.9	△ 36,766,288
17 備品購入費	102,210,206	0.7	80,540,725	0.5	78.8	△ 21,669,481
18 負担金補助及び交付金	2,859,011,368	19.0	3,812,531,496	24.3	133.4	953,520,128
19 扶助費	2,209,672,811	14.7	2,274,945,943	14.5	103.0	65,273,132
20 貸付金	157,208,000	1.0	105,492,000	0.7	67.1	△ 51,716,000
21 補償補てん及び賠償金	1,199,835	0.0	3,548,254	0.0	295.7	2,348,419
22 償還金利子及び割引料	1,213,759,366	8.1	1,276,750,822	8.1	105.2	62,991,456
23 投資及び出資金	27,167,000	0.2	0	0.0	皆減	△ 27,167,000
24 積立金	1,755,146,048	11.7	1,610,383,437	10.3	91.8	△ 144,762,611
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	—	0
26 公課費	1,185,600	0.0	1,073,700	0.0	90.6	△ 111,900
27 繰出金	855,920,882	5.7	871,463,344	5.5	101.8	15,542,462
計	15,043,669,069	100.0	15,714,265,590	100.0	104.5	670,596,521